

生涯スポーツ

市営のグラウンドゴルフ場の設置を

—答弁—今後、用地選定を含め設置に向け協議、検討する

近年グラウンドゴルフの愛好者が高齢者を中心に飛躍的に増加しており、市営のグラウンドゴルフ場の設置が望まれる。宿泊施設を備えたアクトパル宇治のある笠取に設置すれば、地域の活性化にもつながるのでは。

高齢化社会を迎え、グラウンドゴルフをはじめとする生涯スポーツの普及、振興は施策の重要な課題であり、医療費の軽減にもつながるなどの効果も期待できるところから、スポーツ教室、各種大会の開催を通じて普及、



グラウンドゴルフの競技風景

本市の農業に対する市長の見解は

農業

—答弁—本市の特性を活かした施策に取り組む

宇治市が誕生した当時、地域のほとんどが農地だったが、現在は19万人の人口を抱える都市に成長し、農業適地は一部しか残っていない。しかし、茶、米をはじめ農業は本市の重要な基幹産業である。市長の見解は。

答

本市の農業は小規模経営や高齢化、後継者不足などの構造的な問題を抱え、都市化の進行により、農家数や農地面積が年々減少している。農地は農産物の生産地という役割だけでなく、水源の涵養や環境の保全、良好な景観の形成等の多面的な機能も兼ね備えている。これらで、生産性や収益性の高い野菜や花などの栽培、宇治茶の名声と伝統を守り育てるため、宇治茶製法の特長である手摘み覆い栽培による優良高品質茶づくりの促進など、生産力の向上と農業経営の安定を目指すための取り組みを進めてきた。しかし、国の農業政策見直しのなか、本市の農業をとりまく環境は非常に厳しい。引き続き農業の持続的発展を図るため本市の特性に応じた農業施策に取り組んでいく。

自殺防止対策

本市の自殺防止対策は

—答弁—関係機関と連携し、諸施策の周知、活用を図る

わが国の年間自殺者は毎年3万人を超える深刻な事態になっており、国や自治体の対策が急がれる。教育や福祉、警察、消防など関係機関と連携をとった総合的な対策に取り組むべきであるが市の方針は。

答

自殺の原因は健康問題、経済・生活問題、家庭問題のほか人生観・価値観や地域・職場の変化など様々な要因が複雑に関係しているといわれており、自殺防止対策の推進に当たっては多方面からの検討や総合的な対策が

大久保小改築工事中のグラウンドの代替策は

教育

—答弁—大久保駐屯地や城南高校に協力依頼をしている

本年度秋より約2年間の長期にわたり、大久保小学校の改築工事が行われる。工事期間中はグラウンドが使用できなくなるが、地元行事や地域スポーツなどのために、代替グラウンドをあっせんする用意はあるのか。

答

現在、大久保小学校の体育施設を利用しての団体は、地域体育振興会、学校体育会をはじめ、単一サークルの6団体等であり、今回の工事でおおむね2年間、グラウンドが使用できない状態となる。市教委としては、スポーツを通じての青少年の健全育成や地域スポーツとしてのグラウンドゴルフなど生涯スポーツの普及振興を図る観点からも、小学校の周辺地域において一定の活動場所の確保が必要であると認識しており、そのため、大久保地域に近接している陸上自衛隊大久保駐屯地や城南高校のグラウンドの使用について、内諾をいただいているところである。また、周辺の学校開放委員会にもご協力いただけたらという取り組みと併せて、今後も鋭意取り組む。

経済状況の活性化を目指し 榎島地域の産業基盤整備を

産業

—答弁—地元と共同で当面の課題解消に努めたい

市税収入が減少するなか、今こそ経済状況の基盤となる産業政策にさらなる手立てを打ち出すチャンスのととと考える。榎島地域に企業を誘致し、産業基盤の整備を早急に整えるためのプロジェクトを立ち上げては。

答

日産車体跡地の全用地が完成したことにより、今後は第2ステージとして企業誘致活動も新たな施策展開として取り組む必要が出てきている。そこで、企業が必要とする条件の整った工場用地をタイムリーに提供できるように、有効な土地利用の観点から面的な整備の推進や新たな活性化支援策の検討が必要である。榎島地域は本市最大の工業集積地であり、企業立地地助成の実績から榎島地域への転入、地域内での企業立地の傾向が多く見られ、本市経済の活性化をリードしていくことができる重要な地域であると認識している。こうした観点から、榎島地区の整備に向け関係各課が調整を行い、地域住民や地元民間事業者の意見を参考に早期に当面の問題解消に向け対応する。

国保

国保の資格証明書の発行をやめるべきでは

—答弁—一方的な資格証明書交付は行っていない

問

国保料の滞納世帯に格証明書の発行数が、周辺自治体と比較して本市は突出している。地方自治体の判断が認められている特別な事情を考慮した免除規定を活用して、本市も発行をやめるべきでは。国保の資格証明書の発行にあたり、必ず事前に納付困難事情の聞き取りや納付相談を行い、保険料の納付に誠意が認められない場合に限って慎重に対応し、法令の趣旨を前提としながらも、機械的、一律的な運用とならないよう慎重かつ柔軟な対応に努めている。また、特別な事情による納付困難者に対しては、保険料の分割納付の相談や減免制度の啓発を行っており、決して一方的に資格証明書を交付するような運用は行っていない。国保の財政基盤は、苦しいなかでもまじめに支払っている加入者により支えられており、悪質ともいえる未納者に対し厳正に対処することは当然の責務であり、いわゆる弱者の支援と悪質者への対応とは次元が異なるものと考えている。

環境

温室効果ガス削減に向けた本市の取り組み状況は

—答弁—実効性のある計画策定に向け鋭意取り組む

問

地球温暖化は将来の人類の生存基盤を揺るがす深刻な課題であり、人類共通の緊急の課題である。昨年2月に発効した京都議定書の目標達成のため、実効性のある地域推進計画の策定に向けて本市の取り組み状況は。計画の策定に当たっては国や府の方針を踏まえ、本市の自然的・社会的条件を考慮し、他市町村との均衡も考慮した上で法の趣旨に沿った対応をしていきたい。まず、府から間もなく提供される予定の「府内市町村に